


環境パフォーマンスデータ

★を付したFY2020のデータについては、デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。

 P.120 独立した第三者保証報告書

エネルギー使用量

活動

三井物産本店、国内支社・支店および国内子会社において、「エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減すること」を目標に掲げ、グループ一丸となって使用エネルギーの効率化を図る等、さまざまな施策を通じて目標達成を目指しています。

また2019年3月期 (FY2019) から算定範囲を共同支配事業 (Un-incorporated Joint Venture) へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記	
エネルギー使用量								
単体	本店、国内支社・支店	GJ	207,259	205,182	202,522	★		
連結	国内外連結子会社		11,157,784	18,700,216	22,671,923	★		
	Un-incorporated JV		—	24,533,657	19,901,035	★		
合計			11,365,043	43,439,056	42,775,480	★		
(以下エネルギー源別内訳)								
燃料			5,617,840	33,551,624	30,823,685			
電気			4,923,641	8,630,815	10,730,337			
蒸気・熱・冷水		823,561	1,256,617	1,221,458				
原単位	単体	本店、国内支社・支店 専有面積1m ² 当たりの使用電力量	MWh/m ²	0.121	0.120	0.112	★	

温室効果ガス(GHG)

活動

当社ではグローバル・グループでの温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では2006年3月期から、海外では2009年3月期からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。また気候変動問題への関心も高まる中、2018年3月期(FY2018)からは共同支配事業(Un-Incorporated Joint Venture)へ、さらに2020年3月期(FY2020)からはScope3投資へと算定範囲(バウンダリ)を拡充しグローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記	
GHG排出量							*1	
Scope1	単体	千t-CO ₂ e	1	1	1	★		
	連結		国内外連結子会社	358	331	386	★	
			Un-incorporated JV	3,089	2,857	2,848	★	
	合計		3,448	3,189	3,235	★		
Scope2	単体	10	9	8	★			
	連結	国内外連結子会社	295	368	355	★		
		Un-incorporated JV	232	210	222	★		
	合計	537	587	585	★			
Scope1+2	総合計	3,985	3,776	3,820	★			
Scope3	投資	当社投資先事業に関わる排出	—	—	32,000		*2	
	国内輸送	当社が荷主となる委託国内輸送	27	31	25	★		
	通勤	本店従業員の通勤に関わる排出	1	1	1			
	出張	本店従業員の出張に関わる排出	10	10	10			
Scope1 GHGガス別	CO ₂	二酸化炭素	1,652	2,278	2,202			
	CH ₄	メタン	1,796	908	1,032			
	N ₂ O	一酸化二窒素	0	3	1			
	HFCs	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0			
	PFCs	パーフルオロカーボン	0	0	0			
	SF ₆	六フッ化硫黄	0	0	0			
	NF ₃	三フッ化窒素	0	0	0			

*1 : [Scope1、2算定の主な基準・係数] GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools- (March2017)」、International Energy Agency (IEA) Emissions Factors 2019、IPCC 2006 Guidelines for National greenhouse Gas Inventories、エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)。

*2 : [Scope3投資] Scope1+2に含まれない金属資源・エネルギー・火力発電の各事業およびその他当社関連会社事業からの排出量をLCAデータベース(Ecoinvent、IDEA)および産業連関モデル等を用い百万t単位で概算した推計値。

水使用量

活動

当社は2019年3月期(FY2019)から取水・排水の水源別データの算定を開始、また当社本店ではトイレ洗浄水に排水を100%リサイクルした中水を使用する等、グローバル・グループベースでの水リスクの把握と使用量削減に向けた施策を検討しています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記
取水量							
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m ³	65	64	61	★	
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	330,906	377,769	★	* 1
合計			65	330,970	377,830	★	
(以下取水源別内訳)							
工業用水・上水道			—	10,998	7,619		
地下水			—	18,161	12,791		
河川・湖			—	24,577	21,780		
海			—	273,034	329,907		
雨水			—	3,661	3,379		
その他			—	539	2,354		
原単位	単体	m ³ /人	16.36	16.10	16.24	★	
	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋) 従業員一人当たりの水使用量						
排水量							
単体	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	千m ³	65	64	61	★	
連結	国内外連結子会社、Un-incorporated JV		—	38,769	32,137	★	* 1
合計			65	38,833	32,198	★	* 2
(以下排水先別内訳)							
外部処理施設(下水道)			—	6,837	6,759		
地下水			—	406	390		
河川・湖			—	6,636	6,274		
海			—	19,509	18,557		
その他			—	5,445	218		
水リサイクル			千m ³	—	8,474	7,172	

* 1 : 国内外連結子会社および主なUn-incorporated JVが対象。

* 2 : 排水量が不明の場合は取水=排水として算定。

廃棄物・資源使用量

活動

当社本店および当社自社ビル(大阪・名古屋)では「リサイクル率を2020年までに85%とする」ことを目標に掲げ、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を推進しています。また当社本店および国内支社・支店では「資源(紙)使用の削減」を目標に掲げ、各種ITツールを導入し会議のペーパーレス化を推進する等紙使用量の削減に取り組んでいます。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記
廃棄物排出量							
廃棄物量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	t	1,259	1,220	1,190	★	
リサイクル率		%	83.4	81.9	82.2	★	
原単位	従業員一人当たりの廃棄物量	t/人	0.316	0.309	0.316	★	
有害廃棄物排出量	特別管理産業廃棄物	t	1.3	1.1	1.1		*
資源使用量							
紙使用量	本店、国内支社・支店	千枚 (A4換算)	45,894	38,614	28,778	★	
原単位	従業員一人当たりの紙使用量	千枚/人	11.20	9.51	7.18	★	

*：社内診療所から排出する感染性廃棄物。

環境物流

活動

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進等の燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

項目	対象範囲/その他補足	単位	FY2018	FY2019	FY2020	第三者保証	注記
環境物流							
当社の扱う物流量	当社が荷主となる委託国内輸送		705	769	631	★	
(以下輸送手段別内訳)							
船舶		百万トンキロ	624	677	558	★	
貨物自動車			81	92	73	★	
航空/鉄道			0	0	0	★	
原単位	トンキロ当たり燃料使用量	kl/千トンキロ	0.014	0.015	0.015	★	

環境物流(主な取り組み)

陸上輸送に係る省エネ	エネルギー消費原単位の良い輸送手段の利用に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・混載便の利用 ・大型トラックの活用と積載率アップ ・輸送ルート、手段の工夫
海上輸送に係る省エネ	用船契約に基づく船舶、ならびに当社関係会社運航船舶については、継続して以下の指導に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・船舶の積載率を高くする ・経済的な巡航速度による運航

環境保全・経済効果

活動

当社の2020年3月期の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

項目	対象範囲/その他補足	環境保全効果	経済効果
環境保全・経済効果			
紙使用量	本店、国内支社・支店	9,836千枚	6,884千円
電力使用量	本店、当社自社ビル(大阪、名古屋)	631MWh	18,765千円

環境債務の状況把握

活動

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物等有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壤汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。

環境関連の罰金・罰則

活動

当社における2020年3月期の環境関連の罰金・罰則はありませんでした。